

災害医療と「多職種協働」

公益社団法人 日本医師会
会長 横倉 義武



まず、平成28年熊本地震につき、被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。また、本誌読者の多くは、地震への対応に精力的に当たられたことと存じます。ご尽力に敬意を表します。

日本医師会でも、災害対策本部を設置の上、都道府県医師会のご協力の下、災害医療チーム（JMAT）を被災地に派遣をしております。5月3日10時現在で、熊本県医師会のJMATも含め46チームが活動中、96チームが準備中で、活動終了を含めると、436チーム（1,804名）にのぼります。特に、大規模災害に備え、九州医師会ブロックで締結していた協定に基づき、九州各県医師会からのJMATが多数を占めました。平素からの備えが功を奏したものと捉えています。

日本医師会は、平成26年8月に災害対策基本法上の「指定公共機関」となりましたが、昨年6月には「東日本大震災を契機として災害医療の重要性が改めて認識されたところ、中央防災会議で災害医療に係る議論・検討をより一層深めるため、医療関係者を任命する必要がある」（内閣府HP）として、私が中央防災会議の委員の任命を受けました。これは、「被災者健康支援連絡協議会」の代表という立場での就任です。

被災者健康支援連絡協議会とは、平成23年の東日本大震災時、「多職種協働」により圧倒的多数の被災者の生命や健康を守るという方針の下、日本医師会が全国医学部長病院長会議（大学病院関係者）と連携して、日本を代表する医療・保健関係団体を結集した組織です。

現在、20組織（39団体）で構成され、内閣府や厚生労働省等の関係省庁にもご参加いただいています。今回の熊本地震でも、4月18、26日と2回協議会を開催し、被災地のニーズに応じた支援について情報の共有と意思統一を図りました。

日本医師会にとって、災害支援の最終目標は「被災地の地域医療を取り戻す」ことです。具体的には、被災地の医療体制が復興し、外部からの支援がなくとも地域の住民・患者の生命や健康を守っていくことができる状態に戻すこととなります。

また、熊本地震では高齢の被災者が比較的多かったといえますが、「超高齢社会」を考えれば、今後の大規模災害も同様です。2025年には、すべての団塊世代が75歳以上となり、医療とともに介護のニーズも高まります。したがって、これからの医療の復興施策は、医療だけではなく、介護、予防、さらには住まいや生活支援といったサービスが包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の視点が不可欠となってきます。

そのためには、医師会など地域の医療関係者とともに、消防防災、都市計画や建築関係などの方々も含めた「多職種協働」が重要となります。皆様のご理解、ご協力をお願いいたします。